

住民の理解と自らの行動につなげるための 情報発信についてメディア機関と共有・連携

気候変動の影響等により今後も大規模な洪水被害、土砂災害の発生が想定される中、住民一人一人がその危険性を認識し、自信の命を守るための行動につなげていくことが出来るような「水防災意識社会」の再構築が必要です。

地域のリスク情報や水害・土砂災害情報等について、各メディアが有する特性を活かし、住民の理解と行動につなげるための取組を関係者で連携して実施するため、「地域メディア連携協議会」を開催し、各機関での取組内容の共有と連携関係の構築を図りました。



第1回 地域メディア連携協議会の概要

- 日時 令和3年7月8日(木) 10:00～11:30
- 場所 金沢河川国道事務所 2F会議室(Web会議併用)
- 参加団体 【行政機関】
 - 金沢河川国道事務所(事務局)
 - 石川県、金沢地方气象台【メディア機関】
 - NHK、北陸放送、石川テレビ放送、テレビ金沢
 - 北陸朝日放送、金沢ケーブル
 - あさがおテレビ、エフエム石川
- 議事次第
 - ・趣旨説明
 - ・情報提供
 - (1)金沢河川国道事務所
 - (2)石川県
 - (3)金沢地方气象台
 - ・意見交換
 - ・今後の予定



各機関からの主な意見

- ・他地整で実施している記者会見のオンライン化やYouTube活用は良い取り組み。オンラインでの記者会見や参加できなかった機関にも記者会見の様態を共有できる手法を検討してもらいたい。
- ・国交省、県、气象台からの多数の情報をどう整理すれば良いか難しい(優先度の整理が難しい)。
- ・文書のデジタル化が進んでいるが、従来のFAX等の物で届くのも見落としにくくて良い。見落としを無くすることが出来る手法を意見交換したい。
- ・いかに住民に危険を周知できるかが課題。特に最近はSNSの活用に注目している。いろいろな形で情報を提供していきたい。